

個人質問(11月27日) 岡田ゆき子議員

西部・東部医療センターが高度医療の市大附属病院に コロナ禍での病院統合は立ち止まれ

11月27日の市議会本会議で岡田ゆき子議員が、市立病院の廃止・市大附属病院化についてたどりました。

新型コロナウイルス感染拡大の第3波は、第2波のピーク時を超え、重篤の入院患者を受け入れる病床数は逼迫、民間医療機関も受け入れ病床を増やしていますが、医師、看護師、事務職員等の体制確保や経営努力も限界にあります。

保健所と市立病院は、名古屋市の感染症対策、公衆衛生行政を進める主軸であり、民間医療機関とも連携しながら、事態の急変に「臨機応変」に対応することが常に求められています。

新型コロナウイルスの感染拡大で大変なさなかに最優先でやることか

コロナ対応に全力で立ち向かうべき時、来年4月に東部、西部医療センターを廃止し、名古屋市立大学病院化する議案が出されました。パブリックコメントなど市民意見を聞く場もないまま条例改正案が提案され、市民不在の重大な問題です。

市大病院化の議論は、コロナ発生前の方針です。岡田議員は「市立病院がコロナ対策に最大限の力を集中すべき時に、組織改編や職員の労働条件の変更をなぜ、性急に行わなければならないのか。市大病院化は一旦立ち止まるべきだ」と質しました。

議会で議論と市長からの指示(副市長)

伊東副市長は「議会委員会での議論やその後の市長からの指示も踏まえ、さらに早くするため、来年4月の統合に向け全力で準備を進めている」と答えました。

大学病院化で高度医療に特化の心配も。市立病院としての役割は継続できるか

東部医療センターは、かつては250床の伝染病床があった総合病院で1999年には感染症ベッド10床の第2種感染症指定医療機関の指定を受け、感染症対応医療機関の中心的役割と責任を持つ病院です。コロナ患者受け入れは2月当初の10床から32床まで増床し、今後も受け入れ拡大が求められます。

市立病院は「住民の医療需要に応じて、適切な医療の給付を行い、もって住民の福祉の増進を図る」と条例で定められ、経済的困難な方の受け入れなど医療の最後の砦としての責任と役割があります。救急医療、周産期医療など不採算と言われる医療は、住民に必要な医療であり毎年40億円余で財政的に支えています。

市大病院は、「高度かつ先進的で、高い技術を要する

医療に積極的に取り組み、安心安全で最高水準の開かれた医療を提供」し、「新しい医療を創出する研究中核拠点」です。市大病院と市立病院では、その役割は違います。

岡田議員は「市大病院化後の東部、西部医療センターの役割は、どのように反映されるのか。財政支援はどうなるか」とたどしました。

市立病院も市大病院も目標は同じ(局長)

病院局長は「市大附属病院の目標で、”地域住民の要請に応えられる医療を提供する”ことと、市立病院の”住民の医療需要に応じて、適切な医療の給付を行う””という方針は、同じ方向を目指し、大学病院化後も、それぞれの役割は維持される。(財政支援は)予算編成の中で具体的に協議していく」と答えました。

医師・職員の確保も未定。手続きは意見をしっかり聞き納得できるように

11月以降2週間で感染者は2倍を超え、計画では300床という入院可能ベッド数も、実際は約150床しか受け入れができず満床状態です。民間医療機関は経営問題や職員不足等で病床確保はままならない。市立病院の感染症病床拡大が期待されている。職員も大変なストレスで意向確認と処遇の説明をしたり認可手続きも大変です。

岡田議員は「職員の3割が移行を決めかね、医師の確保も全く未定。性急に事を進めていることが、こうした事態を生んでいる。来年4月の統合をまずストップし、民主的でだれもが納得できる手続きに切り替えるべき」と指摘しました。



新型コロナウイルス抗体保有調査を募集

12月1～6日に市内1000人(愛知県3000人)を募集
・厚労省が新型コロナウイルスに対する抗体の保有状況を把握するため全国5都府県で行う。

- ・東京、大阪、宮城、福岡、愛知の20歳以上各3000人
- ・無料の血液検査(10ml)
- ・応募は「あいち電子申請・届出システム」から
- ・結果は郵送で本人に通知
- ・調査日程と会場(名古屋市内)

12/15(火)	9時	～	12時	南保健センター
12/17(木)	14時	～	16時半	南保健センター
12/20(日)	9時	～	12時	中区役所
〃	13時半	～	16時	中区役所